

# I. 2018年3月期 第2四半期 総括

%, YoY=前年同期比増減  
QoQ=前四半期比増減  
\*当社株主に帰属する四半期純利益

	1H17実績		1H17計画		FY17計画	
売上高	829.9億円	+12.0%	824億円	+11.2%	1,760億円	+11.5%
売上総利益	130.3億円	+9.9%	126億円	+6.3%	282億円	+11.7%
営業利益	23.2億円	+18.9%	20億円	+2.7%	65億円	+26.6%
四半期純利益*	14.9億円	+34.3%	11億円	△0.7%	40億円	+26.3%

## 1H17計画通りの増収増益、IoT社会へ向け事業積み上げ・遂行中

### 法人NWサービス

1H17 法人インターネット接続売上(含むモバイル)	+25.4%YoY
1H17 アウトソーシングサービス売上	+18.3%YoY
1H17 WANサービス売上	+6.0%YoY

- ◆ **セキュリティサービス大幅伸長 1H17売上 +25.8%YoY**
  - DDoSプロテクション 大手金融へ高シェア、サービス業他へも展開
  - SOCを基盤にサービス+SIで展開
- ◆ **IJJ Omnibus サービス開始以来獲得ペース加速**
  - WANリプレイス・クラウド間閉域接続の需要継続増加

### モバイル・IoT

- ◆ **モバイル総回線数 200万超へ +29.9%YoY**
  - MVNOマーケットシェア(含むMVNE)22%とトップクラスシェア\*
- ◆ **法人モバイル 1H17売上 +63.3%YoY**
  - MVNE+IoT/M2Mで他MVNOと異なるビジネスモデル・収益性確立
- ◆ **IoT商談・PoC案件 2Q末引き合い約230件 約倍増 YoY**
  - 平田機工スマートファクトリー、コネクティッドホーム、水田管理、監視カメラ、車載SIM 他
- ◆ **フルMVNOサービス開始に向け計画通り構築・開発中**
  - 18年3月サービス開始予定
  - \* 17年6月MM総研発表の17年3月末独自型SIMカード回線数調べ

### クラウド・SI

- ◆ **GIO P2で引き続きプライベートクラウド領域に注力**
  - 中長期成長市場でクラウド+セキュリティ+SIにて競争優位性発揮
  - 2Q売上 案件タイミング・ゲーム売上QoQ減等で1Q比大幅増加せず
- ◆ **統合運用管理サービス(UOM)でマルチクラウド需要獲得**
  - 2Q末契約社数 約340社(+約60社YoY)
  - マイクロソフト Azure・AWS接続も総合サポート、企業システムのフルクラウド化に向けた最適ソリューションで差別化
- ◆ **SI売上 下期偏重で上期売上は微増**
  - 大型サービス複合案件に稼働集中
  - 売上規模・大型サービス複合案件の初期工数等で粗利伸び悩み

### その他

- ◆ **国際：売上27.6億円 営業利益△0.6億円とほぼ計画通り**
  - 欧米子会社 黒字継続、アジア子会社事業立ち上げで赤字継続縮小
  - GDPR対策ソリューション活況、受注順次積み上げ
- ◆ **配信：民放15社との合弁会社JOC DN立ち上げ**
  - TVer・民放2局へサービス提供中、大規模動画配信事業者向けサービス提供準備中、トラフィック増加に伴いCDN設備前倒し増強
- ◆ **ヘルスケア：IJJ電子@連絡帳サービスを推進**
  - 名古屋大学と共同開発、地域包括ケアへ向けた多職種連携の医療介護情報共有クラウド型プラットフォーム
  - 愛知県・茨城県・福岡市展開中、自治体等プロスペクト約100件

## ※ 事業等のリスク

本資料には、1995年米国民事訴訟改革法(Private Securities Litigation Reform Act of 1995)の「セーフハーバー」規定に定義する「将来性の見通しに関する記述(forward looking statements)」に該当する情報が記載されています。本資料の記載のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、将来の見通しに関する記述に該当します。将来の見通しに関する記述は、現在入手可能な情報に基づく当社グループまたは当社の経営陣の仮定及び判断に基づくものであり、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しています。また、今後の当社グループまたは当社の事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、これらの記述または仮定は、将来実現しない可能性があります。現時点において想定する当社グループの主なリスク及び不確実性として、

- 1) 国内景気の低迷、経済情勢の変化等による企業のシステム投資及び支出意欲の低下、
- 2) サービスの利用が想定よりも進展しないまたは縮小することによる設備投資規模に対する収益性の悪化、
- 3) サービスの中断等による当社グループのサービスへの信頼性の低下及び事業機会の逸失、
- 4) ネットワーク関連費用、モバイル接続料、外注費、人件費等、費用規模の想定を超える増加及び変動、
- 5) リソース不足に起因する事業規模拡大の機会の逸失、
- 6) 競合他社との競争及び価格競争の進展、
- 7) 投資有価証券、営業権等ののれん資産の価値変動及び実現

等がありますが、これら及びその他のリスク及び不確実性については、当社グループまたは当社が、1934年米国証券取引法(Securities Exchange Act of 1934)に基づき米国証券取引委員会に届出し開示している英文年次報告書(Form 20-F)及びその他の書類をご参照下さい。

### ※ お問い合わせ先

株式会社インターネットイニシアティブ (財務部)

〒102-0071 東京都千代田区富士見2-10-2 飯田橋グラン・ブルーム

TEL: 03-5205-6500 URL: <https://www.ij.ad.jp/ir> E-Mail: [ir@ij.ad.jp](mailto:ir@ij.ad.jp)

